

消費税増税転嫁条例案への反対討論(12月6日) わしの恵子議員



消費税増税分の転嫁はやめなさい

市バス・地下鉄は21億円(平年度)の負担増

12月6日の本会議で、消費税増税転嫁条例案の採決が行われ、日本共産党市議団を代表して、わしの恵子議員が河村市長の原案と自公民新の修正案に対し、反対の立場から討論しました。概要を紹介します。

消費税増税分の転嫁で市民負担増

反対の理由は、原案はもちろん、修正してもなお、住民の暮らし・福祉を守るべき名古屋市が、市バス・地下鉄料金への消費税増税分の転嫁を市民に押し付ける、市民負担を増やす条例には変わりがないからです。

これが増税反対をいう市長の姿勢か

今、市民の暮らしは本当に厳しくなっています。年金の引き下げや生活保護費の削減、介護保険料や国保料の相次ぐ値上げ、その上の消費税増税です。だからこそ、消費税増税をストレートに転嫁するのではなく、負担増を抑えるべきです。日頃は増税反対と言っている市長は「国の姿勢が原因なのであって仕方がない・・・」と責任を国に転嫁していますが、わが党の本会議の議案質疑に対する交通局長の答弁では、消費税増税分の3%については、市民に転嫁しなくても自治体の責任でやれることが明らかになりました。

市バス・地下鉄の消費税転嫁(当初計画)

	大人		小児		
	料金	増税率	料金	増税率	
【市バス】	200円→210円	5.0%	100円→110円	10%	
【深夜バス】	400円→420円	5.0%	200円→210円	5.0%	
【地下鉄】 (普通券)	1区	200円→200円	0.0%	100円→100円	0.0%
	2区	230円→240円	4.3%	120円→120円	0.0%
	3区	260円→270円	3.8%	130円→140円	7.7%
	4区	290円→300円	3.4%	150円→150円	0.0%
	5区	320円→330円	3.1%	160円→170円	6.3%

小児料金据置きによる影響額

区分	影響額(万円)		
	平年度	26年度	
バス	普通券(100円→110円)	567	329
	深夜バス(200円→210円)	0	0
	計	5,67	329
地下鉄	普通券	680	395
	団体券(小学校幼稚園)	93	54
	団体券(小児)	4	2
	学生定期券 乙(小学生以下)	82	35
	計	860	487
合計	1,428	817	

交通局がマイナス3%の料金改定を行い、消費税増税分の3%を転嫁しても現行料金を維持すべきと考えます。

子どもの一部に配慮しただけの修正案

さて、市バス料金も地下鉄料金も子どもへの負担が大きいのことに對し、修正案が出されましたが、この点については、わが党も本会議質疑で、子どもの市バス料金が10%もアップすることは問題だと指摘したところ。子どもに配慮するというならば、中学生・高校生の通学定期券の負担にこそ配慮が必要です。

修正案の、市民負担を減らすという点では評価するものです。しかし原案では、11億2730万円もの消費税増税分を市民に転嫁させるものですが、修正案では負担が軽減されるのは、わずか1428万円、1.3%分の改善に過ぎません。これでは、本質的には変わらないと言わざるを得ません。

消費税増税値上げをやめよ

名古屋市の交通局が、消費税増税分を市民に転嫁せず、これまで通りの料金で運行するならば、市民は大いに歓迎し、いっそう安心して市バス・地下鉄に乗っていただけたと考えます。また、他都市からも名古屋市の交通局は頑張っていると、観光客も増えるのではないかと思います。そのことが、交通局の経営にとっても大きなプラスになると考えます。

採決の結果は共産党以外の賛成で修正値上げでした。

消費税引き上げの影響(修正前)

事項(対象)	改定見込額	実施時期
市大病院診療料	2084万円	26年4月
中央卸売市場使用料	7756万円	26年4月
と畜場使用料	556万円	26年4月
市立病院使用料	1995万円	26年4月
水道料金等	10億3885万円	26年6月など
工業用水道料金	2175万円	26年5月
下水道使用料	7億3782万円	26年6月
市バス	1億7672万円	26年9月など
地下鉄	9億5058万円	平年度 バス 2億9600万円 地下鉄 17億5600万円 割引連絡 7700万円
計	30億4966万円	